

宇和島市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

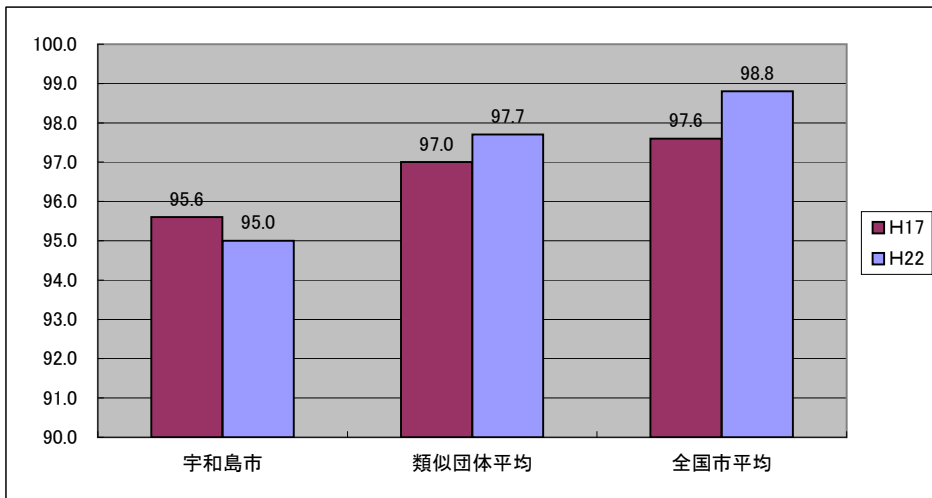
区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 87,018	千円 42,181,798	千円 19,799	千円 7,354,894	% 17.4	% 18.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 749	千円 2,961,282	千円 288,491	千円 1,110,451	千円 4,360,224	千円 5,821	千円 6,081

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（22年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号級の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宇和島市	43.3 歳	321,700 円	358,358 円	346,039 円
愛媛県	44.8 歳	357,732 円	452,224 円	392,419 円
国	41.9 歳	325,579 円	395,666 円	— 円
類似団体	43.7 歳	335,966 円	406,022 円	375,664 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
宇和島市	45.3 歳	304,700 円	321,258 円	315,109 円	—	—	—	—
うち 学校給食員	47.5 歳	323,600 円	336,542 円	332,717 円	調理師	42.2歳	277,900 円	1.21
うち 清掃職員	39.8 歳	261,800 円	287,643 円	276,171 円	廃棄物処理作業員	44.6歳	294,000 円	0.98
愛媛県	47.3 歳	341,414 円	390,226 円	362,220 円	—	—	—	—
国	49.3 歳	284,514 円	322,291 円	— 円	—	—	—	—
類似団体	48.9 歳	292,932 円	328,376 円	311,365 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
宇和島市	—	—	—
うち学校給食員	5,483 千円	3,734 千円	1.47
うち清掃職員	4,481 千円	4,085 千円	1.10

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成19年～21年の3カ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宇和島市	51.8 歳	389,800 円	421,717 円
愛媛県	44.5 歳	382,964 円	426,799 円
類似団体	40.8 歳	310,074 円	343,663 円

（注）1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区分		宇和島市	愛媛県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,940 円	1種 181,200 円 2種 172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,702 円	140,100 円
	技能労務職	高校卒	— 円	137,789 円
	中学卒	— 円	122,122 円	— 円
教育職	大学卒	172,200 円	201,374 円	— 円
	高校卒	140,100 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（22年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	242,945 円	295,500 円	344,938 円
	高校卒	203,300 円	252,167 円	304,200 円
技能労務職	高校卒	209,300 円	— 円	289,275 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

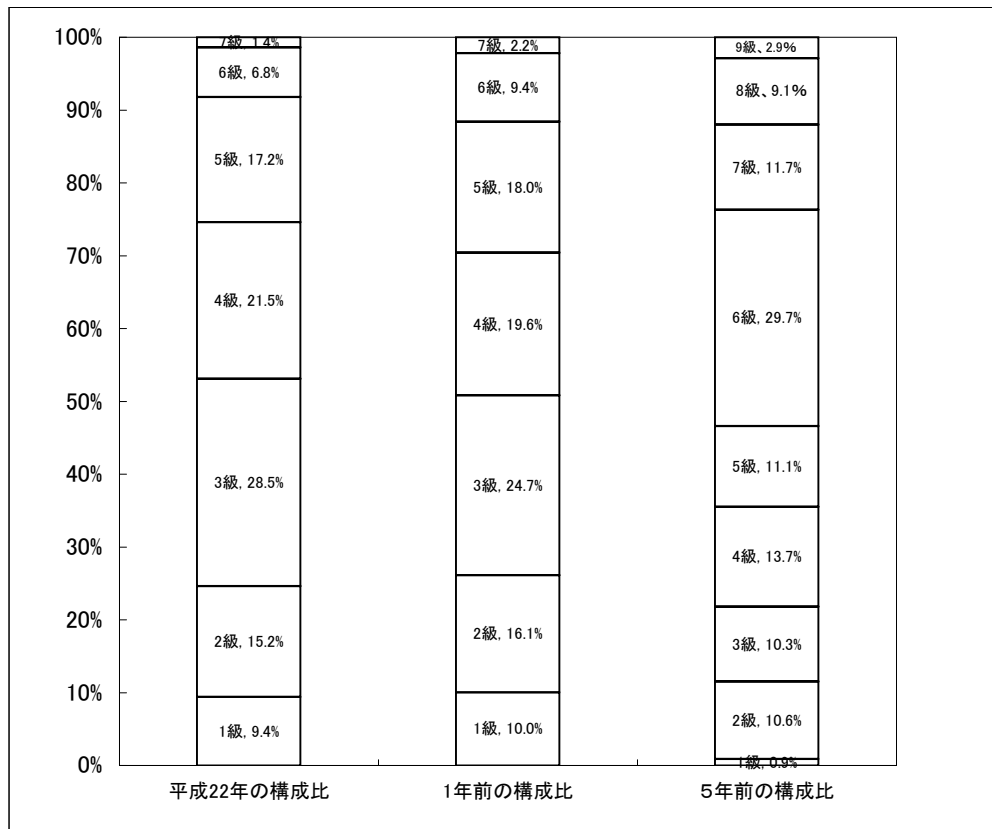
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長、支所長、技監	7 人	1.4 %
6級	課長、参事、技監	33 人	6.8 %
5級	課長補佐、副参事	84 人	17.2 %
4級	専門員	105 人	21.5 %
3級	係長、主任	139 人	28.5 %
2級	主査	74 人	15.2 %
1級	主事、技師、事務員、技術員	46 人	9.4 %

- (注) 1 宇和島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2)昇給への勤務成績の反映状況

現状では、勤務成績の判定結果は昇給には反映させていないが、今後は勤務評定制度の正式導入による昇給への反映について検討していく。



(注) 18年4月に9級制から7級制に変更している。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宇和島市	愛媛県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,490 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,655 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算:5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算:5~20%、管理職加算:20~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算:5~20%、管理職加算:10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績反映状況について（一般行政職）

19年12月支給分より、勤務成績判定による勤勉手当支給率の一部減額措置を行っており、今後勤務成績の勤勉手当への反映方法について、さらに検討していく。

(2) 退職手当（22年4月1日現在）

宇和島市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	()	
1人当たり平均支給額	18,508	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		407 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		406,929 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	17 %	1 人	17 %

(4) 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)	457 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	13,848 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	4.6 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅死亡人処理手当	保護課でケースワーカー業務に従事する職員	行旅死亡人の処理作業	1件8,000円
野犬・畜犬等取扱手当	環境課等で野犬の捕獲・処理業務に従事した職員	野犬の捕獲及び処理業務	1日300円
汚物処理手当	環境課等に勤務し、犬・猫等の死体処理に従事した職員	犬・猫の死体処理業務	1件400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (21 年度決算)	47,296 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (21 年度決算)	66 千円

(6) その他の手当 (22年 4月 1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外 6,500円 配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円 高校生、大学生については、5,000円加算	同じ		81,699 千円	236,124 円
住居手当	借家居住者 上限27,000円	同じ		37,114 千円	287,705 円
通勤手当	①交通機関利用者 定期券購入代金相当額 (限度額55,000円) ②交通用具使用者 2～5km:2,000円、5～10km:4,100円、10～15km:6,500円、15～20km:8,900円、20～25km:11,300円、25～30km:13,700円、30～35km:16,100円、35～40km:18,500円、40～45km:20,900円、45～50km:21,800円、50～55km:22,700円、55～60km:23,600円、60km以上:24,500円	同じ		36,294 千円	69,263 円
管理職手当	管理職員に対し支給 課長補佐級26,000円、課長級40,000円、部長50,000円	異なる	支給額の相違	66,990 千円	374,246 円
休日勤務手当	祝日等の時間外出勤に対し支給	同じ		1,552 千円	17,636 円
宿日直手当	宿日直業務従事に対し支給 ・医師 宿直・日直:20,000円 ・病院勤務の医師以外 6,500円 ・その他の職員 4,200円			869 千円	144,833 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い住所を移転し、同居していた配偶者と別居する事となった職員で、市長の認めた者に対し支給 月額23,000円。距離に応じて加算あり。 6,000円～45,000円	同じ		— 千円	— 円

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	855,000 円	()	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副 市 長	678,000 円	()	1,027,000 円	440,000 円	
報 酬	議 長	437,000 円	()	629,000 円	345,900 円	
	副 議 長	373,000 円	()	575,000 円	288,700 円	
	議 員	354,000 円	()	550,000 円	274,700 円	
期 末 手 当	市 長	(22年度支給割合)		3.10 月分		
	副 市 長	(22年度支給割合)		3.10 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 市 長	給料月額×在職月数×100分の50	20,520,000 円	任期満了の都度		
備 考		給料月額×在職月数×100分の30	9,763,200 円	任期満了の都度		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

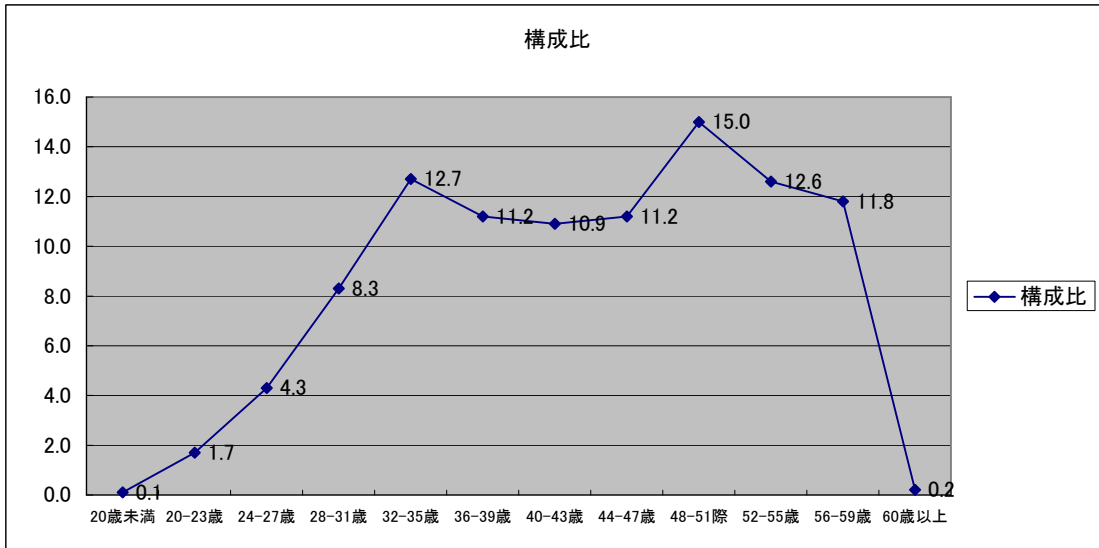
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年度	平成22年度		
普 通 会 計 部 門	議 会	8	7	-1	欠員不補充
	総 務	121	120	-1	機構改革による課の統廃合、所管替え等
	税 務	54	54		
	労 働	3	2	-1	退職者不補充
	農林水産	67	65	-2	機構改革による課の統廃合、欠員不補充
	商 工	11	12	1	スタッフ充実
	土 木	63	57	-6	機構改革による課の統廃合、欠員不補充
	民 生	214	199	-15	機構改革による課の統廃合、退職者不補充
	衛 生	67	68	1	スタッフ充実
	計	608	584	-24	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.11 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 58.24 人)
教育部門	142	133	-9	指定管理制度活用、所管替え、欠員・退職者不補充	
消防部門					
小 計	750	717	-33	<参考> 人口1万人当たり職員数 82.40 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 79.36 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	670	655	-15	欠員不補充
	水 道	48	46	-2	退職者不補充
	下水道	11	10	-1	欠員不補充
	その他	91	87	-4	退職者不補充
小 計	820	798	-22		
合 計	1,570	1,515	-55	<参考> 人口1万人当たり職員数 174.10 人	
		[1,949]	[1,949]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	26人	65人	125人	193人	170人	165人	169人	227人	192人	179人	3人	1,515人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	727	690	663	633	608	584	-143 (-19.67%)
教育	175	171	153	148	142	133	-42 (-24.00%)
警察							
消防							
普通会計計	902	861	816	781	750	717	-185 (-20.51%)
公営企業会計計	904	871	870	823	820	798	-106 (-11.73%)
総合計	1,806	1,732	1,686	1,604	1,570	1,515	-291 (-16.11%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
21年度	千円 2,046,481	千円 79,731	千円 382,226	% 18.7	% 23.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
21年度	人 45	千円 181,839	千円 19,238	千円 65,856	千円 266,933	千円 5,932	千円 6,567

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
宇和島市	44.4 歳	326,524 円	521,898 円
団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宇和島市	市町村 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(21年度) 1,463 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,609 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算:5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (22年4月1日現在)

宇和島市			市町村 (一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%	
(退職時特別昇給)	無	()	(退職時特別昇給)		()
1人当たり平均支給額	3,812 千円		1人当たり平均支給額	15,624 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
東京都特別区	17 %	人	17 %	

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		2,511 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		69,750 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		80.0 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	滞納整理のため外勤した職員	滞納整理業務	日額250円
給水停止手当	給水停止業務に従事した職員	給水停止業務	1件当たり600円
現場作業手当	漏水防止等のため外勤する職員	現場作業業務	月額3,500円
現場監督手当	工事設計、現場監督業務に従事する職員	工事設計、現場監督業務	月額3,500円
待機手当	突発事故等に対応するため待機を命ぜられた職員	待機	待機する曜日及び期間に応じて定められた日額400円から6,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	7,785 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	173 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外 6,500円 配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円 高校生、大学生については、5,000円加算	同じ		6,769 千円	233,414 円
住居手当	持家居住者 2,500円 (取得後5年まで) 借家居住者 上限27,000円	同じ		2,959 千円	269,000 円
通勤手当	①交通機関利用者 定期券購入代金相当額 (限度額55,000円) ②交通用具使用者 2～5km:2,000円、5～10km:4,100円、10～15km:6,500円、15～20km:8,900円、20～25km:11,300円、25～30km:13,700円、30～35km:16,100円、35～40km:18,500円、40～45km:20,900円、45～50km:21,800円、50～55km:22,700円、55～60km:23,600円、60km以上:24,500円	同じ		2,551 千円	68,946 円
管理職手当	管理職員に対し支給 課長補佐級26,000円、課長級40,000円、部長50,000円	異なる	支給額の相違	3,432 千円	381,333 円
休日勤務手当	祝日等の時間外出勤に対し支給	同じ		299 千円	19,933 円
宿日直手当	宿日直業務に従事した場合支給 宿直:4,200円 日直:4,200円			— 千円	— 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い住所を移転し、同居していた配偶者と別居する事となった職員で、市長の認めた者に対し支給 月額23,000円。距離に応じて加算あり。	同じ		— 千円	— 円